

(健康福祉部)

(単位：千円)

[illegible]

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策1－①すまい・コミュニティの創造)			3 地域支え合いセンター運営支援事業 各市町村地域支え合いセンターの運営を支援する「熊本県地域支え合いセンター支援事務所」を設置し、相談員等に対する研修、情報管理システム運用、アドバイザー派遣等を行った。 ・相談員等に対する研修 1回 ・専門職・アドバイザーの派遣 延べ11名 4 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業 介護施設等に対して、感染症や災害が発生した場合の業務継続支援計画（BCP）の策定等が令和6年4月から義務付けられることから、策定支援に係るセミナー等を開催した。 ・BCP策定・実践支援講座 実地4回、オンライン1回（参加者数433名） ・BCP実践支援特別講座 実地1回、オンライン1回（参加者数113名） ・フォローアップ（座談会形式の相談会、オンライン個別相談） （参加者数 相談会76名、オンライン個別相談12名） 5 災害時の子どもの心のケア研修事業 子どもと接する母子保健関係者に対し、災害時の適切な対応方法等習得のための研修会を実施し、受講者のスキルアップに繋がった。後日、研修の様様をインターネット上で配信した。 ・研修参加人数 77人 6 被災地こころのケア事業 こころのケアセンターによる令和2年7月豪雨の被災者へのこころのケア及び支援者への技術支援を実施した。 ・電話相談 1件 ・支援者からの相談対応・ケース会議対応 52件	社会福祉総務費のうち P167 ～ P169 老人福祉費のうち P171 ～ P173 児童福祉総務費のうち P181 ～ P183 精神保健費のうち P200 ～ P201

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策１－①すまい・コミュニティの創造)			7 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業 県医師会を中心に、熊本大学病院、県の三者が連携し、医療機関や介護事業所等に対し、治療歴、処方歴、検査データ等を共有する本ネットワークの構築を推進した。令和２年７月豪雨では、カルテやお薬手帳が流失した場合や受診歴のない圏域外医療機関に搬送された場合に、本ネットワークにより、患者の治療歴等が確認でき、必要な治療を提供することができた。県民が本ネットワークに参加する際の手続きをスマートフォン等から行うことができるアプリの県医師会による開発を支援した。 ・新規登録県民数 28,402 人（累計 119,269 人） ・新規登録施設数 77施設（累計893施設）	公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197
施策１－③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり	81,624	53,260	1 放課後児童クラブ施設整備事業 放課後の児童の受け皿確保のため、放課後児童クラブの施設整備を行った市町村に対して、その経費を助成した。 ・助成実績 8市町村12施設	児童福祉総務費のうち P181 ～ P183
【施策２】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策２－①国土強靱化に向けた取り組み	310,975	310,498	1 ヘリ救急医療搬送体制推進事業 ドクターヘリと県防災消防ヘリの２機体制による「熊本型」ヘリ救急搬送体制を継続することにより、救急患者の救命率向上や広域救急患者搬送体制の強化を図った。 ・救急搬送数 ドクターヘリ 605 件、県防災消防ヘリ 89 件	公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策１】感染症対策の体制強化 施策１－①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保	1,985,958	1,110,706	1 新型コロナウイルス感染症保健所機能強化事業 各保健所に会計年度任用職員や派遣職員を配置するとともに、相談用務、健康観察用務及び食材管理・搬送用務を民間事業者に業務委託し、保健所の負担軽減を図った。 2 新型コロナウイルス感染症医療・検査等体制整備事業 外来設備（127 件）の整備に係る経費の助成や行政検査の業務委託により、診療・検査医療機関の指定（826 医療機関）及び医療機関等の外来・検査に関する体制整備を支援した。	予防費のうち P198 ～ P200 予防費のうち P198 ～ P200

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策１－①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保)			3 感染症流行下における妊産婦総合対策事業（検査費用補助） 分娩の概ね２週間前の妊婦で、新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦に対するＰＣＲ検査費用を助成した。 ・助成件数 901 件	公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197
施策１－②持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化	26,055,239	13,887,204	1 新型コロナウイルス感染症保健所機能強化事業（再掲）（P28に記載） 2 介護施設等への換気等設備支援事業 介護施設等における感染拡大防止のため、簡易陰圧装置の設置等に要する経費について市町村を通じて助成した。 ・8市町村 15 件 3 介護サービス事業所等におけるサービス継続支援事業 (1) 感染者が発生した介護サービス事業所等に対し、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、消毒・清掃費用等のかかり増し経費に要する費用を助成した。 ・令和４年度からの繰越分 申請法人数 434 件 ・令和５年度分 申請法人数 287 件 (2) クラスターが発生した介護サービス事業所等に対し、他法人からの応援職員の派遣調整を行い、介護サービスの継続を支援した。 ・2施設派遣（派遣職員数 延べ４人） (3) 施設内療養者の急増や職員間の感染拡大等で業務継続が困難になった介護サービス事業所等に対し、看護師を派遣し、業務の継続を支援した。 ・25 施設派遣（延べ48 日間） 4 高齢者施設等におけるクラスター発生防止対策事業 高齢者施設等の事業継続を支援するため、当該施設等に勤務する職員を対象とした週１回程度の集中的検査を実施した。 ・上期（４～９月）：検査施設数 1,678か所、受検者数 延べ697,910人 ・下期（10～３月）：検査施設数 1,287か所、受検者数 延べ699,600人	予防費のうち P198 ～ P200 老人福祉施設費のうち P179 老人福祉費のうち P171 ～ P173 老人福祉費のうち P171 ～ P173

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策1－②持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化)			5 感染防止に配慮した障害福祉サービス等提供体制確保事業 障害福祉サービス等を継続して提供するため、事業所の新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取組みを支援するとともにクラスターが発生した施設等への応援職員派遣に向けた体制等を確保した。 (1) 新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した事業所において、建物の消毒費用や人員の確保等サービスの継続に必要な経費を助成した。 ・対象施設・事業所数 53 件 (2) クラスター発生時等に応援職員を円滑に派遣するため、あらかじめ関係団体に委託し、支援体制のコーディネートや研修を行った。 ・障害者支援施設等を対象とした感染防止対策研修会の開催 1 回 6 新型コロナウイルス感染症対策推進事業 県調整本部を設置し、重症患者の入院医療機関の選定や受入調整支援等を行うとともに、同本部のサテライトを熊本大学病院に設置し、24 時間体制で患者受入医療機関からの診療相談に対応すること等により、安全で必要な医療を提供できる体制を維持した。 ・広域調整等支援件数 19 件 7 新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、確保病床の重点化を図り、限られた医療機関による特別な対応から、幅広い医療機関による自律的な対応への移行を推進した。 8 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業（再掲）（P28に記載） 9 新型コロナウイルス感染症入院医療機関設備整備事業 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、新たに入院患者の受入れを行う医療機関等の設備整備に要する経費に対し助成を行うことで、限られた医療機関による特別な対応から、幅広い医療機関による自律的な対応への移行を推進した。 ・人工呼吸器 3医療機関（6台） ・ネーザルハイフロー 8医療機関（23台） ・簡易陰圧装置 17医療機関（26台） ・初度設備費 5医療機関（19床分） ・個人防護具 45医療機関（21,215人分）	障害者福祉費のうち P169 ～ P171 予防費のうち P198 ～ P200 予防費のうち P198 ～ P200 公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197 予防費のうち P198 ～ P200

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策１－②持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化)			10 軽症者等療養支援体制整備事業 新型コロナウイルス感染症の重症者の病床確保のため、県内の宿泊施設を活用し、軽症者等に対する食事提供や健康管理等の療養生活の支援を行った。 ・宿泊療養施設設置数 熊本市内１施設 県北２施設 ・設置期間 令和５年４月１日～５月７日 ・上記期間における療養者累計 ５６人 11 新型コロナワクチン接種体制支援事業 医療機関に対する接種促進のための助成を行うとともに、県民が安心して接種できるよう副反応の相談窓口及び専門的医療機関を設置した。 ・相談件数 １,５４１件	公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197 予防費のうち P198 ～ P200
【施策２】持続可能な社会の実現 施策２－①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止	459,468	417,241	1 地域福祉総合支援事業 高齢者、障がい者、子どもなど、誰もが集い、支え合う地域の拠点である「地域の縁がわ」等に取り組む地域福祉活動団体に対して助成を行った。 ・助成数 ２５団体 2 生活困窮者総合相談支援事業（委託先：（社福）熊本県社会福祉協議会） 生活困窮者の早期の経済的な自立を支援するため、全町村に自立相談支援窓口を設置し、相談受付、自立支援プランの策定等、伴走型の支援を行った。 ・新規の相談・支援実績 ８１５件（県所管分） ３,８７３件（県全体）	社会福祉総務費のうち P167 ～ P169 生活保護総務費のうち P190 ～ P192

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)			3 生活困窮者自立支援プラン推進事業 生活困窮者自立支援法に基づき、社会福祉協議会等の自立相談支援機関における生活困窮者からの相談を踏まえ、生活困窮者自立支援プラン推進事業において、以下の4つの任意事業を活用した支援プランの作成及び支援を行い、生活困窮からの脱却・自立の促進を図った。 (1) 就労準備支援事業（委託先：(社福)グリーンコープ） 一般就労が著しく困難な生活困窮者に、就労に必要な知識、能力向上のための訓練を実施した。 ・相談・支援実績 15人（県所管分） 93人（県全体） (2) 一時生活支援事業（委託先：(社福)グリーンコープ） 住居のない生活困窮者（ホームレス）の自立への支援として、原則3か月間、宿泊場所（シェルター）の提供や衣食の提供等を実施した。 ・相談・支援実績 19人（県所管分） 78人（県全体） (3) 家計改善支援事業（委託先：(社福)グリーンコープ） 家計の状況を適切に把握すること及び家計の改善の意欲を高めることを支援するとともに、必要な資金の貸付のあっせんを行った。 ・相談・支援実績 109人（県所管分） 667人（県全体） (4) 子どもの学習・生活支援事業（委託先：(社福)菊愛会・(学)松本学園共同体） 生活保護世帯、生活困窮世帯の子どもに対して、塾形式及びSNSを活用した学習支援や家庭訪問による生活習慣・育成環境の改善に関する助言等の支援を行った。 ・相談・支援実績 83人（県所管分） 326人（県全体） 4 自立相談支援機関等の体制強化事業 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮されている方の支援を強化するため、生活困窮者総合相談支援事業、家計改善支援事業及び子どもの学習・生活支援事業において、自立相談支援機関等の人員体制強化やSNS等を活用した相談環境の整備を実施した。 5 生活保護世帯からの進学応援資金貸付事業 安心して就学できる環境を整え、本人の「夢」の実現と自立につなげるため、大学等に就学する者（生活保護世帯出身者）に対して、生活費の貸付事業を継続した。 ・貸付実績 1人（累計84人）	生活保護総務費のうち P190 ～ P192 生活保護総務費のうち P190 ～ P192 生活保護総務費のうち P190 ～ P192

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)			6 子どもの居場所の確保 (1) 子どもの貧困対策推進事業 子ども食堂などの困難を抱える子供の居場所作りに取り組む市町村への支援を行った。 ・市町村独自事業への支援 6市町村 ・子ども食堂への支援 23市町村 (2) ひとり親家庭等学習支援・交流事業 家庭の事情、不安や悩み等を抱え学習に支障を来しているひとり親家庭等の子供達の学習等を支援するため、最寄りの地域で学びの場・安らぎの居場所・相談の場を確保・提供する「地域の学習教室」を開設した。 ・開設数 199か所、支援した子どもの人数 1,201人 7 DV防止対策の推進 (1) DV対策支援事業 被害者からの相談に対応するため、女性相談センターに女性相談員を配置するとともに、休日・夜間の相談窓口を設置した。 ・相談件数 延べ953件 (2) DV対策強化事業 ① 高校生等を対象としたDV未然防止教育 DV未然防止教育として、高校等に講師を派遣し、生徒がDVの加害者・被害者にならないための講義を行った。 ・派遣数 24校（受講者数 3,273人） ② 教職員を対象としたDV未然防止教育 教職員のDVに関する基礎知識を深め、各学校におけるDV未然防止教育の推進を図ることを目的として、教職員を対象としたDV未然防止教育に係る研修会を開催した。 ・開催回数 3回（受講者数 56人） 8 相談支援事業 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による不安をはじめとする自殺リスクの低減のため、精神保健福祉センターや民間団体での電話相談支援や、SNSによる相談支援を実施した。 ・電話相談件数 31,845件、SNS相談件数 9,743件	母子福祉費のうち P185 ～ P186 社会福祉施設費のうち P177 ～ P179 障害者福祉費のうち P169 ～ P171

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3－①企業や雇用の維持及び労働環境の整備	145,312	137,887	1 生活困窮者自立支援プラン推進事業（再掲）（P32に記載）	生活保護総務費のうち P190 ～ P192
施策3－④新たな観光スタイルの確立	3,597	2,862	1 住宅宿泊事業適正運営確保事業 当該事業の実施等に係る 525 件の相談に対応するとともに、32 件の届出書を受理した。また、39 事業者に対して立入指導を実施した。	生活衛生指導費のうち P207 ～ P208
3 熊本地震からの創造的復興 【施策1】くらし・生活の再建 施策1－①「すまい」の再建	23,123	3,602	1 住まいの再建支援事業 熊本地震における被災者の「住まい」の再建に要する経費について助成した。 (1) リバースモーゲージ利子助成事業 県内で自宅を再建するため、金融機関からリバースモーゲージ型の融資を受けた被災者に対し、借入額の利子を助成した。（熊本市は直接実施） ・受付件数 0 件（累計179件） (2) 自宅再建利子助成事業 県内で自宅を再建するため、金融機関から融資を受けた被災者に対し、借入額の利子を助成するもの。（熊本市は直接実施） ・受付件数 6 件（累計3,236件） (3) 民間賃貸住宅入居助成事業 県内の住宅を賃借する場合に必要な契約に伴う経費（礼金、仲介手数料等）を定額（20万円）で助成した。（市町村で直接実施） ・受付件数 10件（累計6,731件） (4) 転居費用助成事業 県内の再建先に転居する場合の転居費用を定額（10万円）で助成した。（市町村で直接実施） ・受付件数 34件（累計20,138件）	社会福祉総務費のうち P167 ～ P169

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策１－①「すまい」の再建)			(5) 保証人不在被災者支援事業 保証人がいない被災者が見守り等支援を受けて民間賃貸住宅に入居する場合、見守りに要する経費を定額（10万円）で助成するもの。 ・受付件数 0 件（累計 7 件） (6) 公営住宅入居助成事業 公営住宅に入居する場合に必要な備品等（エアコン、ガスコンロ、照明等）の初期整備費用を定額（10万円）で助成した。（市町村で直接実施） ・受付件数 5 件（累計2,853件）	
4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策２】若者の地元定着と人材育成 施策２－①若者の地元定着	18,652	17,172	1 「くまもとスタイル」結婚推進事業 社会全体で結婚や子育てを応援する機運を醸成するため、「よかボス企業」の普及促進を図るとともに、「よかボスアワード」を開催し、「よかボス企業」の取組みを顕彰した。 ・よかボス企業登録数 1,042件	児童福祉総務費のうち P181 ～ P183
施策２－②産業人材の確保・育成	616,973	489,670	1 介護職員勤務環境改善支援事業 介護職員の勤務環境改善に向けた介護ロボット等の導入を行う事業所に対して助成した。 ・介護ロボット導入事業所数 86 事業所 ・ICT導入事業所数 69 事業所 2 介護職員確保支援事業 介護職員の離職防止及び定着を推進するため、事業者団体が行う介護人材確保及び定着、人材育成、地域との連携に繋がる取組み等に要する費用を助成した。 ・事業者団体数：18 団体	老人福祉費のうち P171 ～ P173 老人福祉費のうち P171 ～ P173

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2－②産業人材の確保・育成)			3 医師確保総合対策事業 地域医療に従事する医師を目指す医学生32名に対し、修学資金を貸与した。 また、医師の地域偏在の解消を目的とする熊本県地域医療支援機構（委託先：熊本大学病院）を運営し、医師修学資金貸与学生・医師（95名）等に対するキャリア形成支援、女性医師の就業継続及び復職支援等を実施するとともに、医師不足の23医療機関へ47名の医師（修学資金貸与医師34名、自治医科大学卒業医師13名）を派遣した。 さらに、熊本大学病院に寄附講座を設置し、地域での活躍が期待される総合診療専門医の育成に取り組むとともに、県内の臨床研修医確保のため、臨床研修合同説明会への参加を促した。 4 看護学生の県内定着促進事業（看護師等修学資金貸与事業） 看護師等養成施設の学生167名に対し、修学資金を貸与した。 5 看護職員確保総合推進事業（ナースセンター事業） 離職者等を対象とした就労相談等により、253名が看護職員として再就業した。	公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197 保健師等指導管理費のうち P220 ～ P221 保健師等指導管理費のうち P220 ～ P221
【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3－①子供を安心して産み、育てられる環境整備	19,674,971	18,789,131	1 特別保育総合推進事業 延長保育事業等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・延長保育事業 助成実績 38市町村 576施設 ・医療的ケア児保育支援事業 助成実績 8市町村 9施設 2 子ども・子育て支援法に基づく市町村の給付費に対する負担 (1) 施設型給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る施設型給付費の支給に要する経費を助成した。 ・助成実績 44市町村 (2) 地域型保育給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る地域型保育給付費の支給に要する経費を助成した。 ・助成実績 20市町村 3 多子世帯子育て支援事業 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、保護者から徴収する保育料の利用者負担額を軽減又は無料化する事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 42市町村	児童福祉施設費のうち P186 ～ P189 児童措置費のうち P183 ～ P185 児童福祉総務費のうち P181 ～ P183

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－①子供を安心して産み、育てられる環境整備)			4 保育士人材確保事業 潜在保育士の就労を支援するため、熊本県社会福祉協議会に再就職支援コーディネーターを配置し、求職者と保育所とのマッチングを行った。 ・再就職者数 16人 5 保育士修学資金貸付等事業費補助 県内の保育所等での就労につなげるため、保育士養成施設の学生及び潜在保育士に対して修学資金や就職準備金等を貸与した。 ・修学資金貸与者数 112人 ・就職準備金貸与者数 10人 6 病児・病後児保育総合推進事業 病児・病後児保育事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 26市町村 45施設 7 子ども医療費助成事業 乳幼児の疾病の早期治療を促進し、保護者の経済的負担を軽減するため、乳幼児の医療費の一部負担を行った市町村に対して助成した。 ・助成実績 延べ217,098件 8 子育て支援強化事業費補助金 地域子育て支援拠点事業等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・利用者支援事業 25市町村 45施設 ・地域子育て支援拠点事業 37市町村 115施設 ・ファミリー・サポート・センター事業 26市町村 26施設 ・子育て短期支援事業 15市町 22施設 ・一時預かり事業 31市町村 203施設 (災害特例型含む) 9 放課後児童クラブ施設整備事業(再掲)(P28に記載) 10 児童健全育成事業(運営費) 放課後の児童の安全・安心な居場所である放課後児童クラブの確保・充実を進める市町村に対して、運営等に係る経費を助成した。 ・助成実績 41市町村 549クラブ	児童福祉総務費のうち P181 ～ P183 児童福祉総務費のうち P181 ～ P183 児童福祉施設費のうち P186 ～ P189 公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197 児童福祉総務費のうち P181 ～ P183 児童福祉総務費のうち P181 ～ P183 児童福祉総務費のうち P181 ～ P183

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－①子供を安心して産み、育てられる環境整備)			11 少子化対策総合交付金事業 結婚・妊娠・出産・子育てに関する事業を実施した市町村に対して、経費の助成を行った。 ・結婚チャレンジ事業 36市町村 65事業 ・一般不妊治療費助成事業 44市町村 延べ583件 ・早産予防対策事業 45市町村 10,851件 12 思春期健康教育事業 高校生に対し、思春期健康教育事業を実施することで、思春期の子どもに対する性と生の正しい知識の普及啓発を行った。 ・思春期保健教育講演会 20校 6,104名 13 妊娠・出産包括支援推進事業 女性特有の悩みや予期せぬ妊娠を繰り返す女性の相談体制の整備、こども家庭センターの設置に向けた市町村への働きかけを行った。 14 先天性代謝異常等検査（新生児拡大スクリーニング事業） 新生児のうちに、先天性代謝異常等を発見し、早期に治療・療育することを目的とした検査で、国の通知で定められている20疾患に加え、3疾患（LSD、SCID、SMA）の拡大検査を実施した。 ・20疾患 12,178件 拡大検査（3疾患） 11,674件 15 不妊対策事業 電話及び面接による不妊専門相談を実施して、不妊治療に関する情報提供や精神的な悩みなどに対応した。 ・相談件数 115件 16 「くまもとスタイル」子育て推進事業 子育ての悩み等にAIが答える「聞きなっせAIくまもと」を運用するとともに、メディア等を活用して広報周知を行い、普及促進を図った。 ・登録件数 14,509件	公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197 公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197 公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197 公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197 公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197 児童福祉総務費のうち P181 ～ P183

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－①子供を安心して産み、育てられる環境整備)			17 多子・多胎世帯子育て支援総合補助金事業 在宅育児を行う多子・多胎世帯への育児サービス及び兄弟利用の場合の放課後児童クラブ利用料の助成を行った。 ・助成実績 8市町村 18 放課後児童クラブ利用サポート事業 低所得世帯に対する放課後児童クラブ利用料の助成を行った。 ・助成実績 9市町 19 子ども虐待防止総合推進事業 (1) 児童相談所の機能強化 児童相談所の体制充実のため、自動音声システムを導入すること等により、児童相談所職員の業務負担軽減に係る取り組みを行った。 (2) 児童相談所職員の資質向上 児童福祉司や児童心理司の資質向上のため、各種研修会を受講するとともに講師を招いて研修会を開催した。 (3) 子どもの権利啓発キャンペーン 児童虐待防止に係る啓発のため、11月の「児童虐待防止推進月間」に合わせて「子どもの虐待防止を考えるシンポジウム」を開催した。(参加者：55人) 20 児童家庭支援センター事業 児童相談体制の充実を図り、児童虐待の未然防止と早期対応を図るため、各児童相談所、各地域の児童家庭支援センターと市町村による連携会議を開催し、「市町村－児童家庭支援センター－児童相談所」の三層構造の児童相談体制を強化した。 21 ヤングケアラー支援体制強化事業 県ヤングケアラー相談支援センターによる相談支援やヤングケアラー研修推進事業による関係機関向けの研修会を開催した。 (相談実績 163件、研修参加者 249人) 22 産科医・新生児科医等確保事業 産科医、新生児科医を確保し、安定した周産期医療を提供するために、分娩手当、新生児担当医手当を支給する21医療機関に対し、手当に要する経費を助成した。	児童福祉総務費のうち P181 ～ P183 児童福祉総務費のうち P181 ～ P183 児童福祉施設費のうち P186 ～ P189 児童福祉施設費のうち P186 ～ P189 児童福祉施設費のうち P186 ～ P189 公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策３－②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	1,594,741	1,027,450	1 地域共生社会推進人材養成事業 地域福祉活動のリーダーとなる人材の養成等により、地域共生社会の構築を推進した。(委託先：(社福) 熊本県社会福祉協議会) ・地域福祉推進フォーラムの実施 (オンデマンド配信) ・地域福祉活動実践アドバイザーの派遣 8 件 ・地域の底力向上研修 (集合型：6 市町、参加者(計)293人) ・地域共生社会推進人材養成研修 参加者98人	社会福祉総務費のうち P167 ～ P169
			2 地域共生社会推進事業 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、市町村の包括的な支援体制の整備に対する助成等を行った。 ・重層的支援体制整備事業交付金 2町 ・市町村研修会 (全市町村：1 回、重点支援 [令和2年7月豪雨被災等地域])：1 回) ・アドバイザー派遣 (13市町村)	社会福祉総務費のうち P167 ～ P169
			3 水俣・芦北地域見守り活動推進事業 住民の見守りや安否確認等、地域住民が共に支え合う仕組みづくりを推進するため、水俣市、芦北町及び津奈木町に助成を行い、各社会福祉協議会に地域福祉コーディネーター6人 (水俣市1人、芦北町3人、津奈木町2人) を配置した。	社会福祉総務費のうち P167 ～ P169
			4 高齢者能力活用事業 (一財) 熊本さわやか長寿財団に対して、高齢者の就労支援に要する経費を助成した。 ・就職者数 278 人	老人福祉費のうち P171 ～ P173
			5 介護基盤緊急整備等事業 第8期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業計画による施設整備計画に基づき、地域密着型介護施設等の整備を推進するため市町村を通じて助成を行った。 ・11 市町村 30 件	老人福祉施設費のうち P179
			6 地域包括ケア推進市町村支援事業 地域包括ケア構築を担う市町村の取組状況や課題を把握し、4 町に対して県職員及びアドバイザーによる伴走型支援を行った。	老人福祉費のうち P171 ～ P173
			7 在宅医療サポートセンター事業 在宅医療提供体制の更なる充実を図るため、県内 18 か所の地域在宅医療サポートセンターにおいて、関係者向け研修会や住民向けの講演会等を開催した。	老人福祉費のうち P171 ～ P173

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)			8 地域リハビリテーション推進事業 「県支援センター」、県内 17 か所の「広域支援センター」、県内 99 か所の「地域密着リハセンター」の三層構造による推進体制により、市町村への専門職派遣等の支援を行った。 9 認知症サポーターアクティブチーム支援事業 (1) 認知症サポーターアクティブチーム認定事業 認知症サポーターの活動活性化を図るため、傾聴ボランティア活動や認知症カフェの運営等を行う団体を認知症サポーターアクティブチームとして 5 団体認定した。また、うち 3 団体の活動立ち上げに係る費用の助成を行った。 ・認定団体数 5 団体（2 市町からの推薦） (2) 認知症サポーター養成事業 小中学校や高校における認知症サポーターの養成を進めたこと等により、サポーター養成数は 43 万人を突破し、人口比で 15 年連続日本一を達成した。 ・認知症サポーター新規養成者数 23,278 人（累計 435,903 人） 10 ひきこもり支援推進事業 県ひきこもり地域支援センターに、ひきこもり地域支援コーディネーター 2 名、市町村等支援員 2 名を配置し、電話・来所相談対応や本人・家族の交流の場づくり、市町村への後方支援等を行った。また、SNS を活用し、相談窓口周知のための情報発信を行った。 11 育成医療 障がいを持つ 18 歳未満の児童（又は障がいを残すおそれのある児童）に対し、その障がいを除去・軽減する手術等に係る医療費を助成し、児童の健やかな成育を図った。 ・支給認定件数 入院 209 件 入院外 173 件 12 発達障がい児早期発見・早期支援事業 発達障がい児の早期発見・早期支援のため、関係者の研修会を行った。 ・開催数 1 回（受講者数 77 名） 13 新生児聴覚検査体制整備事業 新生児聴覚検査の実施状況を把握し、今後の体制整備に向けた協議会を開催すると共に、関係者向けの手引きを更新し配布した。 14 工賃向上計画支援事業 障がい者就労施設（就労継続支援 A 型・B 型事業所（以下「福祉事業所」））における工賃及び賃金水準の向上と、障がい者の就労の場や機会の確保を図るため、研修会や商談会、販売会等の開催のほか、農福連携事業として福祉事業所と農業者とのマッチングの取組みを推進した。マッチングによる契約件数は、取組みを開始した令和元年度から延べ 212 件となった。	老人福祉費のうち P171 ～ P173 老人福祉費のうち P171 ～ P173 精神保健費のうち P200 ～ P201 社会福祉総務費のうち P167 ～ P169 障害者福祉費のうち P169 ～ P171 公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197 障害者福祉費のうち P169 ～ P171

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)			15 eスポーツ等を活用した障がい者のICT技術取得支援モデル事業 重度障がい者の社会参加及び就労を目指したICT技術取得支援のモデル事業を令和4年度から令和5年度も引き続き実施した。13名(うち新規9名)が参加し、ICT技術取得の講座のほか、ICT技術を活用した就労のイメージが持てるよう、仕事体験会やバーチャルオフィス体験会なども実施。本人だけでなく、家族も在宅ワークなどの就労の可能性を実感し、環境を整えれば、重度障がい者の就労可能性が広がることが示された。 16 発達障がい者支援センター事業 発達障がい児(者)やその疑いのある児(者)及びその家族への相談支援、保育所や学校等の関係機関への支援等を行った。 17 手話言語理解促進事業 手話言語及び障がい者の意思疎通に対する県民の理解促進を図り、全ての県民が障害の有無にかかわらず社会の対等な構成員として安心して暮らすことのできる共生社会の実現に寄与することを目的とした「熊本県手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例」(令和4年4月1日施行)について、条例に関するパンフレットをオープンセミナーや出前講座を通じて配布するなどの啓発を行った。 18 医師確保総合対策事業(寄附講座開設事業のうち地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座(再掲))(P36に記載) 県内の13地域医療拠点病院へネットワーク推進医25名を派遣し、地域の各医療機関の相互連携や人材育成機能を強化した。また、拠点病院からへき地診療所等への医師派遣を推進した。 19 健康長寿推進事業(くまもとスマートライフ推進事業) 県民の健康寿命の延伸を目的とした「くまもとスマートライフプロジェクト」を推進し、歩数計アプリを活用したイベント(参加者1回目：個人1,117人、39団体 2回目：個人1,139人、42団体)や、街頭啓発イベントを実施した。また、従業員や県民の健康づくりに協力する企業等を「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」として登録した。 ・新規登録団体数 782団体(登録団体数 2,539団体) 20 健康食生活・食育推進事業 三つ星制度を導入し、健康に配慮したメニューの提供や、栄養成分表示等に取り組む店舗を「くま食健康マイスター店」に指定する取組みを実施。県民の健康づくりを支える食環境を整備した。 ・くま食健康マイスター店 177店舗	障害者福祉費のうち P169 ～ P171 公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197 公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197 公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197 公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197 公衆衛生総務費のうち P195 ～ P197

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策３－③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造	922,517	881,880	1 動物愛護推進事業 第３次熊本県動物愛護推進計画に基づき「殺処分ゼロを目指す」ため、動物愛護に関する広報啓発や動物愛護団体と連携した保護犬猫の譲渡等を実施した。また、健康危機管理課の出先機関として、新動物愛護センターを新設した。 (1) 飼い主や県民への啓発 ・動物の適正飼養・終生飼養の啓発（SNS・WEB広告、ラジオ広報等） ・動物愛護啓発に係る絵本、リーフレット及びチラシの作成 ・県下10保健所管内で動物愛護に関する啓発活動の実施 (2) 飼い主のいない猫の避妊去勢手術費用の助成 ・オス 150頭 メス 367頭 (3) 犬猫譲渡活動への助成（登録譲受対象者：9団体） (4) 新動物愛護センターの設置 新動物愛護センターが完成し、健康危機管理課の出先機関として令和６年３月１日に新設 2 ハンセン病回復者・家族支援事業 熊本県ハンセン病問題相談・支援センター「りんどう」において、回復者及びその家族等を対象に、医療・介護等の相談対応や家族補償金の手続きに係る助言を行うとともに、県民を対象とした一般研修会や映画上映会、医療・福祉関係従事者に対する研修会等を開催し、啓発や人材育成を行った。 ・相談件数 169件 実利用者数 114人 ・熊本県ハンセン病問題医療・福祉研修会 参加人数 38人 ・熊本県ハンセン病問題一般研修会（～ハンセン病を知ろう～私と家族とハンセン病）約100人 ・ドキュメンタリー映画上映会（NAGASHIMA “かくり”の証言） 参加人数166人（２日間計）	環境整備費のうち P212 ～ P213 予防費のうち P198 ～ P200